

.....

日本放送協会 理事会議事録

(2022年 2月22日開催分)

2022年 3月11日(金)公表

.....

<会議の名称>

理事会

<会議日時>

2022年 2月22日(火) 午前10時40分～11時10分

<出席者>

前田会長、正籬副会長、松坂専務理事、板野専務理事、
角専務理事、若泉理事、松崎理事、小池理事、田中理事、林理事、
児玉理事・技師長、伊藤理事
高橋監査委員

<場所>

放送センター役員会議室

<議事>

前田会長が開会を宣言し、議事に入った。

付議事項

1 審議事項

- (1) 2022年度要員計画について
- (2) 2023年度の職員採用について
- (3) 日本放送協会放送受信規約の一部変更について
- (4) 中央放送番組審議会委員の委嘱について

2 報告事項

- (1) 地方放送番組審議会委員の委嘱について
- (2) 考査報告
- (3) 「第73回日本放送協会放送文化賞」の贈呈について
- (4) 第97回放送記念日記念式典の実施について

3 審議事項

- (5) 第1395回経営委員会付議事項について

議事経過

1 審議事項

- (1) 2022年度要員計画について
(人事局)

2022年度要員計画については、「2022年度予算・事業計画における要員計画について」として、2021年12月7日の理事会で審議され、予算人員1万0,343人で決定されています。本日は、具体的な計画を取りまとめましたので、審議をお願いします。

2022年度の要員計画では、経営資源の再配分を進めます。具体的には、既存業務のスクラップにより538人分について、新規業務への対応等のために、要員シフトを実施します。

既存業務のスクラップとして、本部各部局・拠点放送局の業務体制の見直し、営業構造改革・組織改正に伴う業務体制の見直しなどで要員削減を行います。また新規業務として、地域貢献強化、デジタルコンテンツ・サービス強化、新たな報道コンテンツ強化、新人の育成などに増員配置を行います。

- (田中理事) 今回の要員計画は、経営計画にのっとり、新人の人材育成を新規業務として明確に位置付けるなど、人事制度改革を進める中での要員の考えをお示しいただいたと考えています。要員や予算に限りがある中で、コンテンツ制作力の強化やデジタル対応の強化など、重

点的な要員配置が必要になりますが、加えて人や組織に対する信頼を確かなものにするための投資という点も今後一層重要であると考えます。そのため、今後の要員配置にあたっては、これまでも増して計画的に必要な能力や機能を確保していく視点を重視してほしいと思います。視聴者の皆様からのより一層の信頼のうえに、新しいNHKらしさを追求していくためにも、例えば内部監査や情報公開・個人情報保護など、コーポレート部門での専門的な経験や資格取得などの機会をキャリアパスとして明確に位置付け、しっかり計画的に進めていくことが重要と考えます。本人のマネジメント力を高めるということはもちろんのこと、グループ経営の視点も含めて、協会および関連団体のガバナンス力の向上、内部統制の向上に必要な人を持続的に確保していくことにつながる人材の計画的な配置に一層、意を用いてほしいと思います。

(会 長) 今回の要員計画は、今の仕事そのものと仕事の量を見直さないと実現しません。今の仕事にどこまで切り込めるかが先になります。それから、営業は大改革を行っていますが、営業の改革の方向は既に明示したとおりで、全国ベタ張りするところから変えます。大きな方針を出していますが、具体的には人員が出てこない異動もできないので、ここはしっかりとそういう認識のもとでやってもらいたいと思います。

(会 長) ほかにご意見等がありませんので、原案どおり決定します。

(2) 2023年度の職員採用について
(人事局)

2023年度の職員採用について、審議をお願いします。

2023年度に入局する職員については、長期的に安定した要員体制を構築するため250人程度を採用したいと考えています。

(会 長) ご意見等がありませんので、原案どおり決定します。

(3) 日本放送協会放送受信規約の一部変更について

(営業局)

日本放送協会放送受信規約（以下、「受信規約」）の一部変更について、審議をお願いします。

新型コロナウイルスの感染拡大の影響を踏まえ、2021年10月1日を施行日とした受信規約の変更により、2020年4月から2022年3月の放送受信料について支払いを猶予する措置を講じています。今回の受信規約の変更は、当該措置の対象とする期間を3期間延長し、2020年4月から2022年9月の受信料について、支払いを延滞した場合であっても延滞利息は発生させないとするものです。施行日は2022年4月1日としています。

また、当該期間は延滞利息の発生要件である放送受信料の支払いを3期分以上延滞したときの期間に通算しないとしています。

今回の変更は、受信料制度等検討委員会の答申の内容を踏まえたものです。

本件が了承されれば、本日開催の第1395回経営委員会に議決事項として提出します。経営委員会の議決が得られれば、総務大臣に認可を申請します。

(会 長) ご意見等がありませんので、原案どおり了承し、本日開催の第1395回経営委員会に諮ります。

(4) 中央放送番組審議会委員の委嘱について

(正籙副会長)

中央放送番組審議会委員の委嘱について、審議をお願いします。

仲條亮子氏（グーグル合同会社執行役員／Y o u T u b e 日本代表）に、2022年3月1日付で再委嘱したいと思います。

なお、石戸奈々子氏（NPO法人CANVAS理事長）は、任期満了により2022年2月28日付で退任されます。

本件が了承されれば、本日開催の第1395回経営委員会に諮ります。

（会 長） ご意見等がありませんので、原案どおり了承し、本日開催の第1395回経営委員会に諮ります。

2 報告事項

（1）地方放送番組審議会委員の委嘱について

（正籙副会長）

地方放送番組審議会委員の委嘱について、報告します。

九州沖縄地方の古荘貴敏氏（株式会社古荘本店代表取締役社長）に、2022年3月1日付で再委嘱します。

（2）考査報告

（考査室）

2022年1月19日から2022年2月15日までの間に放送した、ニュースと番組等について考査した内容を報告します。

この期間に、国内放送番組では、ニュース11項目と番組39本、国際放送番組では、ニュース2項目と番組2本の考査を実施しました。

ニュースの主な項目として、ウクライナ情勢の外交協議が続いていることや北京五輪が開幕し人権状況をめぐって批判もでていることなどがありました。

番組では、「BS1スペシャル『求む“起業家会社員”～ソニーと14人の学生たち～』」（BS1・1月29日放送）や「アイドル中国を目指す！～その舞台裏すべてみせます～」（Eテレ・1月31日放送）を考査しました。宣伝・広告の観点や放送ガイドラインなどにのっとった正確な表現について、一部指摘しました。

地域番組では、北海道での巨大地震・津波の新被害想定を受け、寒さ対策など、人々が命を守るための実践的なポイントを丁寧に伝えた「北海道道『巨大地震“新被害想定”誰でもできる！避難の備えSP』」

(総合・北海道ブロック・1月14日放送)などを考査しました。

次に、モニターフィードバック指標についてです。2021年度第3四半期の全定時番組の評価指数をまとめました。上半期に続き、「香川照之の昆虫すごいぜ！」がランキングトップでした。また、10月から新たな詳細項目を追加しました。映像や音の作りにこだわった番組が、どのように評価されているかが見える「美術・セット・音響効果」、視聴継続意欲の極めて高い番組かどうか分かる「今後も見続けたいと思えるか」、NHKならではの、という評価を受けている番組かどうか分類できる「まれにみる良い番組だったか」の3項目です。この分析の結果、番組の目指す方向性として、「美術・音響型」「視聴率型」「ならでは型」などの新たなタイプ分けが見えてきました。

考査の結果、これら一連のニュース・番組は、放送法、国内番組基準、国際番組基準等に照らし、おおむね妥当でしたが、一部の番組で宣伝・広告、正確な表現などの観点で問題があったと判断します。

(3) 「第73回日本放送協会放送文化賞」の贈呈について

(総務局)

「第73回(2021年度)日本放送協会放送文化賞」の贈呈について、報告します。

この賞は、1949年度に放送開始25周年事業として創設したもので、放送事業の発展、放送文化の向上に功績のあった方々に贈呈しています。

今年度の受賞者は、都竹愛一郎氏(名城大学理工学部電気電子工学科教授)、花柳糸之氏(舞踊振付家)、ピーター・バラカン氏(ブロードキャスター)、藤井克徳氏(NPO法人日本障害者協議会代表)、増田明美氏(スポーツジャーナリスト、大阪芸術大学教授)、美輪明宏氏(歌手、俳優、演出家)の6組の方々です(五十音順)。

受賞者の選考は、委員長の正籬副会長はじめ5人のNHK役員と、池

端俊策氏（脚本家）、今井秀樹氏（東京大学名誉教授）、大石芳野氏（フォトジャーナリスト）、大日向雅美氏（恵泉女学園大学学長）、鳥飼玖美子氏（立教大学名誉教授）、毛利衛氏（宇宙飛行士・日本科学未来館名誉館長）の6人、計11人を委員とする日本放送協会放送文化賞受賞者選考委員会で行い、これを受けて、会長が決定しました。これまでの受賞者は今回の受賞者をあわせると477組、480人となります。

（４）第97回放送記念日記念式典の実施について
（総務局）

2022年3月22日に第97回放送記念日を迎えるにあたり、3月18日に第97回放送記念日記念式典を実施します。新型コロナウイルス感染防止に配慮しながら、客席への職員の参集や来賓のご招待を避けた“無観客”形式で開催します。

式典には、総務大臣、衆議院総務委員長、参議院総務委員長、日本民間放送連盟会長をご招待しています。会長のあいさつに続いて、来賓の方々から祝辞をいただき、その後、「第73回日本放送協会放送文化賞」贈呈式などを行う予定です。

3 審議事項

（５）第1395回経営委員会付議事項について
（経営企画局）

本日開催の第1395回経営委員会の付議事項について、審議をお願いします。

付議事項は、議決事項として、「日本放送協会放送受信規約の一部変更について」および「中央放送番組審議会委員の委嘱について」。また、報告事項として、「『第73回日本放送協会放送文化賞』の贈呈について」、「第97回放送記念日記念式典の実施について」および「地方放送番組審議会委員の委嘱について」です。

（会 長） ご意見等がありませんので、原案どおり決定します。

以上で付議事項を終了した。

上記のとおり確認した。

2022年 3月 7日

会 長 前 田 晃 伸